

# 能登半島地震から2年 現地ではいま

能登半島地震から2年、現地はどれだけ復興したのか？

データが示す東日本大震災との“違い”、被災地の課題とこれからの希望

<https://news.yahoo.co.jp/articles/50b689e6a4d7a595f8f056409d30e31c5a5a0872>



能登半島地震から2年、今回はその復興状況について検証する。震災が2024年1月1日に発生したため、我々を大変驚かせた。正月期間中ということもあり、故郷に帰省してこの地震に直面した人々も少なからず存在した。

## 犠牲者と住宅被害

地震による犠牲者は2025年12月25日時点で、石川、富山、新潟3県で計698人（直接死228人、災害関連死470人）。石川県内では、関連死の審査を待つ人が12月末時点で251人おり、さらに増える可能性がある。

住宅被害は、3県に福井を加えた4県で計約16万5千棟にのぼる。石川県内では、半壊以上の建物で、申請のあった約4万4千棟の公費解体がほぼ完了した。

## 仮住まい

石川県によると、25年12月1日時点で、地震とその後の豪雨で、建設型仮設住宅に入居している被災者は、能登の10市町に計6,614

世帯1万3,335人。自治体が賃貸住宅を借り上げて被災者に提供する「みなし仮設」への入居者は、北陸と新潟の4県に計2347世帯4994人。公営住宅には、石川を含む17都道府県に496世帯938人が暮らしている。

建設型仮設の入居率をみると、七尾市で100%、輪島市や珠洲市などでも90%前後で、住まいの再建が進んでいない状況が浮かぶ。

石川県が25年4月に公表した住まいの再建に関する意向調査では、建設型仮設の入居世帯は「災害公営住宅に入居」が最も多い33.4%で、「自宅の建て替え・新築」が29.2%だった。

災害公営住宅は、県内9市町に計2,986戸が整備される予定で、2026年6月以降に順次完成する見通しだが、大半は27年度以降になる。

## 復旧のスピードを見る

地震被害からの復旧の状況を物的・人的の2つの側面から時間的に見てみると、24年5月末までに断水戸数はゼロとなり、復旧はなされたことになる。東日本大震災の場合は、3月に発生した断水が、翌年1月になっても津波浸水地域等の給水困難地域で約

4.5万戸が残っていた。（厚生労働省、「東日本大震災水道施設被害状況調査の概要」）

次に人的な側面として、避難所への避難者数の推移をみる。東日本大震災の場合は、福島県で原子力発電所の事故による避難があったため、直接には比較できないが、福島県以外の岩手県、宮城県では、震災の起きたその年の10月には岩手県内の全ての避難所が閉鎖され、同年12月には宮城県内の全ての避難所が閉鎖されている。これに対して、能登半島地震の場合は、避難所の避難者数についてゼロとなるまでに翌年の5月までを要していた。

断水からの復旧に比べ、人間の居住に関する回復に多くの時間が必要であった。これらの避難所の避難者数の他に、在宅または被災地域外で避難生活を送っていた被災者も多数存在している。

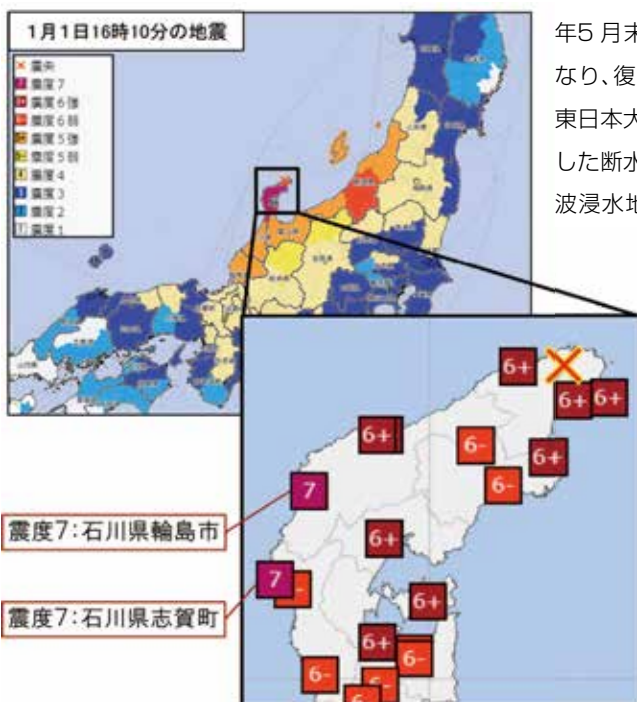
## 復旧のスピードを見る

まず、復興状況を見る前に、表1に最近の

表1 2016年以降の震度7以上の地震

	最大震度	M	死者	住家全壊
能登半島地震 (2024/01/01)	7	7.6	634人	6,532棟
北海道胆振東部地震 (2018/09/06)	7	6.7	43人	469棟
熊本地震 (2016/04/14~)	7	7.3	273人	8,667棟

（出所）気象庁「日本付近で発生した主な被害地震（平成28年以降）」



延焼火災が起きた石川県輪島市の「輪島朝市」付近、2024年3月27日

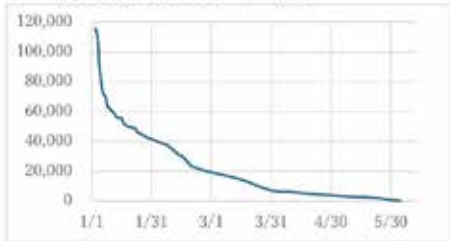
大地震の大きさと被害をまとめたので、確認する。

能登半島地震は同じ最大震度7を記録した北海道、熊本の両地震と比較しても、地震の規模が7.6と大きく、人的被害も死者634人（25年8月5日現在）と最も大きくなっている。ここから、能登半島地震は被害の規模の大きな地震であったことが分かる。

### 復旧のスピードを見る

地震災害からの回復は、物的な復旧や避難所で暮らす人がいなくなったということ

図1 能登半島地震の断水戸数の推移

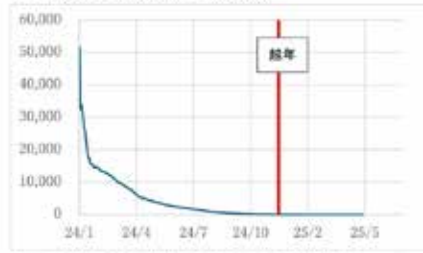


（出所）内閣府「令和6年能登半島地震による被害状況等について」

だけでは判断できない。そこで、復旧から復興へと視点を改め、被災時の人口推移について、地震被害からの復旧の状況を物的・人的の2つの側面から時間的に見てみる。図1には、ハードの復旧状況の参考の1つとして断水戸数の推移を示している。次に人的な側面として、避難所への避難者数の推移をみる（図2）。

東日本大震災の場合は、福島県で原子力発電所の事故による避難があったため、直接には比較できないが、福島県以外の岩手県、宮城県では、震災の起きたその年の10月には岩手県内の全ての避難所が閉鎖され、同年

図2 能登半島地震の避難者数の推移



（出所）内閣府「令和6年能登半島地震による被害状況等について」

12月には宮城県内の全ての避難所が閉鎖されている。これに対して、能登半島地震の場合は、避難所の避難者数についてゼロとなるまでに翌年の5月までを要していた。

断水からの復旧に比べ、人間の居住に関する回復に多くの時間が必要であった。これらの避難所の避難者数の他に、在宅または被災地域外で避難生活を送っていた被災者も多数存在していた。

### 復旧から復興への視点

地震災害からの回復は、物的な復旧や避難所で暮らす人がいなくなったということだけでは判断できない。そこで、復旧から復興へと視点を改め、被災時の人口推移についてみてみることにする。

ここでは、震災のあった24年1月1日時点の住民基本台帳上での住民数と1年後の25年1月1日時点の住民数を比較する。この住民基本台帳の住民数は市町村の住民票登録の件数に基づいた数である。

この住民基本台帳の統計を使うときには注意するべき点がある。住民基本台帳のデータは、あくまで住民票基準であるので、被災地域外に転居しても住民票の登録を移

動させなければ、統計上は被災地域内にカウントされる。例えば、大学生が進学のために実家を離れて都会に下宿しても、住民票を動かさないことがある。この場合、居住の実態上は都会であっても、住民基本台帳の上では実家の市町村の住民となり、ズレが生じる。

以上のことを考えると「住民基本台帳の統計は当てにならない」のかというと、そうとは限らない。被災後1年を経過した時点で住民票登録上の人口が減ったということは、一時的に域外にいた人が異動先で住民票を登録したか、もともと被災地内にいた人が域外で本格的に生活の拠点を構える覚悟で住民票を移動させたとも考えられる。したがって、震災1年後の住民基本台帳の住民登録数を比較することで、どれだけの住民が震災によって被災地を後にする意向を示したかを見て取ることができる。

ここで能登半島地震の影響を見るため、住民基本台帳の上での「震災前後」の住民数を見るだけでなく、「被災地とそれ以外」での住民登録数の減り方を比較する。ここで被災地の定義は「災害救助法」の適用を受けた市町村である。結果は図3に示されている。

図3の結果を見ると、石川県以外の被災県では、震災前後で被災地の人口変化率と非被災地の人口変化率の間には差異がみられず、両者の差は0.01（1%ポイント）以下である。しかし、石川県では他の県と異なり、被災地の方が非被災地よりも0.026



石川県珠洲市の正院小学校のグラウンドに並ぶ仮設住宅（写真＝朝日新聞社）



被災した自宅に手を合わせる石川県輪島市の住民。震災からの復興は道半ばだ。（写真＝産経新聞社／WEDGE Online）



## 能登半島地震から2年 現地ではいま

表2 石川県内の市町村の人口変化

地域名	変化率	2025 年 住民数(人)	2024 年 住民数(人)	備考
石川県全体	-1.00%	1,098,121	1,109,226	
金沢市	-0.42%	443,123	444,996	
七尾市	-3.66%	46,500	48,268	震度 6 強
小松市	-0.59%	105,475	106,104	
輪島市	-9.48%	20,928	23,119	震度 7
珠洲市	-9.54%	11,374	12,574	震度 6 強
加賀市	-1.35%	61,703	62,545	
羽咋市	-1.40%	19,585	19,863	
かほく市	0.49%	36,200	36,024	
白山市	-0.11%	112,524	112,652	
能美市	0.01%	49,704	49,697	
野々市市	0.78%	54,583	54,163	
川北町	-0.95%	6,041	6,099	
津幡町	0.17%	37,521	37,457	
内灘町	-1.41%	25,662	26,030	
志賀町	-3.58%	17,609	18,263	震度 7
宝達志水町	-1.62%	11,822	12,017	
中能登町	-1.74%	16,529	16,821	
穴水町	-5.99%	6,907	7,347	震度 6 強
能登町	-5.64%	14,331	15,187	震度 6 強

(出所)総務省「住民基本台帳人口」

図3 県別被災有無別人口変化率



〔出所〕総務省「住民基本台帳人口」(上に行くほど減少率が大きい)

(2.6%ポイント)以上で人口が減少していることが分かる。このことから、石川県では能登地震の影響が人流に大きく影響していることが分かる。

なお、東日本大震災の場合、宮城県は震災のあった11年には6402人の純転出(転出-転入)がみられたものの、12年には逆に6069人の純転入が観察され、被災後2年で一定程度の人口の回復がみられた。これは、宮城県のインフラ等の物的な復興の

図4 輪島市の年齢別住民数変化率

（出所）総務省「住民基本台帳人口」。2024 年から 2025 年への住民数の変化率

他に、生活の拠点として選択できるレベルまで社会的な復興がなされたという人々の判断も反映しているのではないかな。

図3に示すように能登半島地震においては、最初の1年間で石川県において他の県よりも強い人口減少トレンドが観察されている。そして、次の1年間でこれに歯止めがかかるか否かが、生活の復興の度合いを測るバロメーターといえるかもしれない。

どの市町村の住民が減ったのか

図3において、石川県では震災の影響が強く出ている可能性が観察された。そこで、以下では石川県内の市町村に分け入って、より詳しく住民数の変化を見てみることにする。

表2は図3と同じ住民基本台帳による能登半島地震が起きた24年と被災1年後の25年の間の人口変化率を示している。被害の大きかった地域で住民数の減少が大きいことがわかる。

表2 で見た石川県内の市町村のうち、例として震度7を経験し、9%以上の人口減少がみられた輪島市について、年齢階級別の住民数の変化を見ることとする。結果は図4に示されている。表2 で見た石川県内の市町村のうち、例として震度7を経験し、9%以上の人口減少がみられた輪島市について、年齢階級別の住民数の変化を見ることとする。結果は図4に示されている。

図4を見ると、おおむね30歳代以下の世代の人口変化率が大きくマイナスとなっていることがわかる。これは、親世代の流出

表3 石川県の観光入り込み客数

	令和6年	対前年比
合計	1,886.2万人	87.6%
主要温泉地宿泊者数	164.8万人	81.8%

(出所) 石川県文化観光スポーツ部「統計からみた石川県の観光」令和6年

+ その子ども世代の流出のほか、15 歳から19 歳の進学世代の流出、20 歳から24 歳の就職世代の流出が起きたといえる。

これらの世代の流出は将来の出生数の減少をもたらすため、震災以後長期にわたって人口減少の影響が続く可能性が懸念される。

## インバウンドに見える希望

石川県は震災発生後の24年9月に奥能登豪雨にも見舞われている。住民数の減少は、地域経済の持続可能性に大きな懸念材料であるが、ここで希望の見える統計も紹介したい。

石川県の発表した観光統計によれば、24年の石川県の観光入り込み客数は1886万2000人と震災前の2153万8000人に対して87.6%の水準と、12.4%の減少となった。このうち主要温泉地宿泊者数は81.1%と2割近い減少となっている(表3)。

このうち震災および豪雨の影響もあり、石川県のうち能登地方での観光入り込み客数が大きな減少となっている。特に和倉温泉では23年の59万4000人が24年にはわずか8万7000人と14.7%（8割以上の減）にダウンしている。

しかし、暗いニュースだけではない。折からのインバウンド（訪日外国人）ブームもあって、震災が起きた24年であっても、石川県の外国人宿泊者数は、23年の77万4000人の142.9%となる110万6000人と大きく増加している。

26 年はさらに多くの観光客が来訪し、被災地域が 1 日でも早く復興できることが望まれる。特に能登地方により多くの人びとが訪れることで、観光を通じた地域支援につながることを期待したい。

表4 石川県の地域別観光入り込み客数

地域	2024年	対前年比
金沢地域	1098.1万人	103.9%
加賀地域	417.5万人	107.5%
白山地域	86.6万人	106.6%
能登地域	284.1万人	45.3%

(出所) 石川県文化観光スポーツ部「統計からみた石川県の観光 令和元年」より筆者作成。人口は石川県による推計値。  
 国境：自治体境は自治体のうち国境に接する自治体(国境自治体)と接する自治体(国境に接しない自治体)に分ける。

## Matching HUB Hokuriku 2025 開催

Matching HUB<sup>®</sup>  
Hokuriku2025

TeSH DEMO  
DAY 2025

北陸先端科学技術大学院大学が主体となって、石川県金沢市内で北陸地域の活性化を目指した新産業創出と人材育成のための北陸発の産学官金連携マッチングイベント「Matching HUB Hokuriku 2025」が令和7年11月13日～14日に開催された。開催初日の13日は、スタートアップのトップが集う討論会などが開催され、起業する際の北陸の優位性などの議論も行こなわれた。また14日は、企業や大学などが計190のブースを構え、技術や研究内容を紹介した。

### 開催概要

開催日時：令和7年11月13日(木) 13:00～18:00 / 14日(金) 10:00～17:00

場所：ANAクラウンプラザホテル金沢  
(石川県金沢市昭和町16-3)

主催：北陸先端科学技術大学院大学

未来創造イノベーション推進本部

共催：公益財団法人北陸先端科学技術大学院大学支援財団、一般社団法人JAIST 支援機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構 北陸本部、一般財団法人北陸産業活性化センター、富山大学、金沢大学、福井大学  
11月13日に、ANAクラウンプラザホテル金沢 3F 鳳の間にてオープニング特別講演が行われた。

### 講演内容

【特別講演者】上山 隆浩 氏( 岡山県英田郡西栗倉村役場 副村長)「百年の森林構想」



から「生きるを楽しむ」へー多様性を創る地方創生の取組ー

【講演者】高木 晶子 氏( 富山県商工労働部 地域産業振興室 スタートアップ創業支援課長)「北陸スタートアップ・エコシステム・コンソーシアム(HOSTEC)について」

■いしかわスタートアップステーション 連携事業 [共催] 公益財団法人 石川県産業創出支援機構(ISICO)

### パネル ディスカッション

【パネリスト】

上山隆浩氏( 岡山県英田郡西栗倉村役場 副村長/ 特別講演者)

碓井 一平氏( 株式会社就活ラジオ 代表取締役 CEO)

平良 香織氏 ( 能登アクアファーム株式会社 代表取締役 CEO)

久森 章裕氏( 北陸の空株式会社 代表取締役社長)

宮原史英子氏 ( 北陸経済連合会課長)

【モデレーター】

寺野 稔 ( 国立大学法人 北陸先端科学技術



大学院大学 学長)

### 学生ビジネス アイデアコンテスト

#### M-BIP 最終審査

M-BIP は、地域の若い力をイノベーションにつなげることを目的とし、学生のアイデア、研究成果をビジネスに活かすべく、学生を対象に開催 するビジネスアイデアおよびプランのコンテスト。

#### パネル展示

北陸地域を中心に全国から企業や大学、公的機関、金融機関がパネルを展示。様々な事業や技術、研究シーズを紹介。

#### オープニング

■Matching Pitch : 出展企業による1 分間または2分間プレゼンテーション。(ブース番号順に発表)

■TeSH Pitch: R7 年度 TeSH GAP ファンドプログラム『ステップ1』、R6・7 年度 TeSH GAP

ファンドプログラム『ステップ2』採択者プレゼンテーションです。

次ページ上段に続く▶

### 講演者・パネリストのプロフィール



上山 隆浩氏 岡山県英田郡西栗倉村役場 副村長  
1960年3月生まれ、岡山県西栗倉村出身。京都産業大学経済学部卒業「百年の森林構想」「SDGs 未来都市」「脱炭素先行地域」など西栗倉村内の地域資源を活かしなが持続可能な地域づくりに取り組む。また、村の地域資源を活用した新たな地域経営モデルの構築に向け ローカルベンチャーの発掘と育成に力を注いでいる。



高木 晶子氏 富山県商工労働部 地域産業振興室 スタートアップ創業支援課長  
2000年4月 富山県庁入庁  
2025年4月 スタートアップ創業支援課長(現職)



碓井 一平氏 株式会社就活ラジオ 代表取締役 CEO  
2019年まで 富山県内の測量コンサル会社の3代目代表を務めるが辞任し、現在までの約6年間 就活・採用支援事業に従事。学生の声を聴き続けることをモットーに、キャリア教育支援や企業の採用支援 事業を実施。プライベートでは4児のパパをしながら、地元富山発のスタートアップとして活動。



平良 香織氏 能登アクアファーム株式会社 代表取締役 CEO  
1980(昭和55)年5月生まれ、山口県出身。株式会社うみない美・学校法人琉美学園 勤務を経て、2021年 株式会社 土と野菜 取締役就任/ 株式会社フードリボン取締役 COO 就任/ 2022年 株式会社MOAI 設立 代表取締役就任/ 2025年 能登アクアファーム株式会社 設立 代表取締役就任



久森 章裕氏 北陸の空株式会社 代表取締役社長  
1989年7月生まれ、神戸市出身。2012年同志社大学商学部卒業。2016年創業に参画し、2018年取締役副社長 を経て、2023年に代表取締役社長に就任。全国各地の廃校を活用したドローン操縦の国家資格スクール「ドローンキャンパス」を運営。国内最大の業界団体「JUIDA」スクールアワードで3年連続最高賞を受賞し殿堂 入り。地域資源の活用を重視した特色あるビジネスモデルで全国展開を目指す。



宮原 史英子氏 北陸経済連合会 課長  
2001年4月日本政策投資銀行入庁。北陸支店・富山事務所にて、北陸地域の経済調査や情報発信、北陸企業への融資業務を担当。女性就業・働き方・人材育成、北陸新幹線・観光まちづくり等を中心に、レポート執筆、自治体・企業・大学等への講演活動等を行う。2024年1月より北陸経済連合会へ出向。中期計画策定、政府要望、能登復旧・復興等を担当。富山県高岡市出身・在住。



■ M-BIP Pitch : 学生によるM-BIP 入選提案の1 分間プレゼンテーションです。

■ 北陸未来共創フォーラム ヘルスケア分科会 マテリアル分科会 合同セミナー

■ M-BIP 表彰式 : 1 日目に開催されたM-BIP 最終審により決定した各賞の発表や、来場者の投票によって決まるオーディエンス賞の授賞式を執り行う。

■ クロージング

同時開催

TeSH DEMO DAY 2025 : 大学発新産業創出基金事業 スタートアップ・エコシステム 共創プログラム TeSH DEMO DAY 2025

オープニングセッション ※3F 瑞雲の間  
来賓挨拶、特別講演者、令和6年度TeSH

GAP ファンドプログラム『ステップ2』  
採択 4 テーマ プレゼンテーション

プレゼンセッション ※3F 瑞雲の間  
(ROOM A + B)

令和7年度TeSH GAP ファンドプログラム  
採択29 テーマ プレゼンテーション

TeSH GAP ファンドプログラム ポスターセッション ※3F ホワイエ会場 R7  
年度 TeSH GAP ファンドプログラム『ステップ1』、R6・7年度 TeSH GAP ファンドプログラム『ステップ2』採択33 テーマを紹介

TeSH Pitch ※3F 鳳の間 特設オープン  
ステージ 採択33 テーマの研究代表者による1 分間プレゼンテーションです

「Matching HUB」の産学官金連携プラッ

トフォームやネットワークを活用して、北陸3 県の経済団体、自治体、国立大学、支援機関、金融機関など、北陸全体で連携体を形成し、令和3年度経済産業省「J-NEXUS 産学融合先導モデル拠点創出プログラム」事業に採択された。

この採択を受けて、「Matching HUB」は、「Kanazawa」から「Hokuriku」へと発展させ、さらに、北陸RDX を発足させて、育成支援を強化しました。これにより、「Matching HUB」で生まれたビジネスの「種」を北陸RDX につなげ、事業化支援を行います。

Matching HUB Hokuriku 2025 事務局  
matching2025-info@tk.wave.jp

© Matching HUB Hokuriku 2025

## ■ (株)サンビジョン 「白山の旅カレンダー」を紹介

2024 年8月30 日から9月8 日に、(株)サンビジョンの主催にて、地元のイラストレーターであるクロスリバーあきこさんとフォトグラファターの山口省一さんが、白山の旅カレンダーと題し、四季折々のおすすめスポットをイラストと写真を合成した新しい作品で紹介した。

展示作品は、クロスリバーあきこ氏が描いた、「ミリー& ミー」と言う猫のキャラクターを中心に描いたウェルカムボード、カレンダー、そして、絵本等を制作している。昨年は、東京都美術館で開催された東京展に絵本の作品を出展しており、本年も、「第51 回美術の祭典 記念展」に絵本を出展する予定とのこと。

『クロスリバーとネーミングをした理由は、色々な事にチャレンジして行きたと言う意思からです。』との事。

また、本展にて紹介した作品は、2025 年のカレンダーになりました。主催者のコメントにて以下のように述べられている。

『このたび白山市の協力を得て、同市をテーマに写真家山口省一氏との共同でコラージュ作品にし、2025 年カレンダーとして仕上げました。白山市に住む人々に親しみと癒しを感じていただき、豊かな生活に少しでもお役に立てれば幸せに存じます。また、同地を訪れる方々にその風景の美しさをご紹介できればこれに勝る喜びはありません。』

作者：イラストレーター クロスリバーあきこ

金城短期大学美術学科卒

作書：フォトグラファー 山口省一

(株)EIZO に長年勤務をして、グラフィックスの企画で、その能力を発揮しました。現在は、会社を設立して、グラフィックス関係のセミナーの開催を行ったり、金沢美術工芸大学の非常勤講師を務めている。

主催：株式会社サンビジョン

問い合わせ先 (株)サンビジョン

E メール：yamamoto@sun-vision.jp



## ■ほっとプレイス 72 「おまもりぶくろ」

能登半島地震の際に、皮肉にも大活躍した、『おまもりぶくろ』という製品。じつは2023年に東京ビッグサイトにて行われた危機管理産業展にて発表し、受注生産を開始したのだが、それから2ヶ月に満たないうちに発生した能登半島地震。なんと、そのお膝元の石川県七尾市に本社がある『ほっとプレイス72』が震災の10年程前から開発していたのがこの製品である。

防災敷物企画・開発の『ほっとプレイス72』は、関東大震災以来一世紀変わっていない“避難所の盲点”に10年以上前から着目。この「おまもりぶくろ」は折り紙を応用し、敷くだけでゾーニングまで完了する、災害時用寝袋兼敷物である。

コロナ禍は避難所の光景を変えたと思われがちであるが、相変わらず整然と並び段ボールベッドやテントが主流であり、それらは前もって備えられたもの。とっさの避難時に繰り返されるのはこれまでと同様に避難者にとって極めて不都合な状態である。特に令和になってからの異常気象が常態化し、国内ではますます「想定外の避難」が増加している。

昨今は、優秀な防災用品が登場しているものの、“避難者が入った後で”なんとかしよう／できる…は無理。関東大震災以来、一世紀変わらぬ未だ気づかれぬ“盲点”を解決し、72時間に関連死を防ぎたいという想いで開発したという製品である。

避難所となる施設内に備蓄しておくことで、陣取り合戦になりがちな避難所をいち早く区分けし、女性や高齢者のゾーニングや、通路を確保できる。厚さは4mmあり、ブルーシートに比べて保温性が高いことも確認し、寝袋としても使えるようにしたという。

「おまもりぶくろ」<sup>®</sup>の7つの特徴。

- ①スピード：体育館一面（約500㎡）120人分敷くのに、僅か2.5分
- ②手軽さ：子供から大人まで誰でも簡単、広げるだけ。自治体職員の手を借りなくてもその場にいる人で対応可能。
- ③コンパクト：省スペース：専用台車1台で180人分。ブルーシート（敷布）や毛布（上掛け）と同じく、コンパクトに施設内に保管できる。
- ④ゾーニング：敷き込み完了＝通路確保とゾーニングも完了。人数把握と名簿作成



2023年東京ビッグサイトで開催した危機管理産業展に出展した際の様子



「おまもりぶくろ」  
考案者、松本 隆氏

が容易になる。

- ⑤災害弱者対策：敷くと同時に、女性専用／高齢者／障害のある方専用のゾーンを設けられる。
- ⑥広さ：一区画1.62畳(2.64㎡)。「スフィア基準」の75%を確保。
- ⑦保温性・クッション性：厚さ4mmのクッション入りで下からの冷気を軽減。



敷くだけで避難所を区画に分け、通路を確保できる



多勢の収容人数においてもコンパクトに収納が可能

### ◇「おまもりぶくろ<sup>®</sup>」スペック表◇

#### 【本体】

サイズ	幅 64cm×長さ 120cm×厚み 27cm(納品時) 幅 4.4m×長さ 7.2cm×厚み 5mm(使用時)
重量	本体 9kg(納品時・段ボール込み 11kg)
素材	表／ポリエステル、裏／同、シルバー加工
カラー	黄緑×ベージュ
注記	訓練、短期使用は繰り返し使用可

#### 【間仕切り(オプション)】

サイズ	幅 91cm×長さ 180cm×厚み 4.4cm(納品時) 幅 91cm×長さ 7.2m×厚み 4mm(使用時)
重量	9kg(1セット 11枚入り)
素材	プラスチック段ボール
カラー	青
加工	防炎・防汚・防水無し
受注単位	本体共で1セット～

ほっとプレイス 72 ホームページ  
<https://hot-matsumoto.com>

